

価値創造の軌跡

日本電気株式会社 (NEC) は、日本初の外国資本との合併企業として1899年に設立しました。創業以来、「ベタープロダクツ・ベターサービス」の精神で、情報通信技術 (ICT) により社会のインフラやミッションクリティカルなシステムを支えています。2021年5月、NEC WayとNEC 2030VISIONの実現に向けた5年間の事業計画として2025中期経営計画を策定しました。戦略と文化を一体として位置づけ、Purpose経営を推進していきます。

第一の創業 1899年

日本電気株式会社設立

創業の精神「ベタープロダクツ・ベターサービス」

日本初の外資合併第1号企業として創業。「日本で電話を普及させる」という強い思いとベンチャー精神にあふれる企業であった



創業者：岩垂 邦彦

第二の創業 1977年

C&C宣言

コンピュータと通信の融合

今日のインターネット世界を予見し、コンピュータと通信、それをつなぐ半導体の3分野でNECは世界トップ5のポジションを獲得した



インテルコム77でC&Cを提唱

第三の創業 2013年

社会価値創造型企業への変革

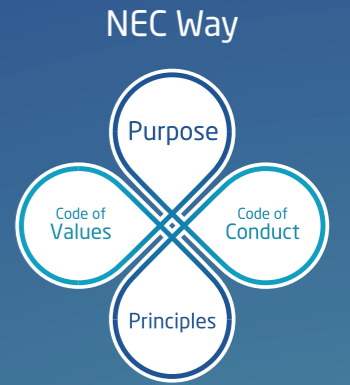
NECに対し、お客様や社会から期待される価値が、私たちの技術や製品そのものから、価値を生み出すコトに変化していることを受け、「2015中期経営計画」で、社会にとっての価値を創出する社会価値創造型企業への変革を宣言



2020年

NEC Way

NECのユニークで強いテクノロジーにより、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指すことを「Purpose」として、NEC Wayを規定



<p>ネットワーク 1899</p> <p>日本電気株式会社設立</p>	<p> 1928</p> <p>昭和天皇即位の大典で写真電送に成功</p>	<p> 1964</p> <p>東京オリンピック国際衛星中継</p>	<p> 1970</p> <p>日本初の人工衛星「おおすみ」</p>	<p> 1987</p> <p>光海底中継器の製造を開始</p>	<p> 2007</p> <p>超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」が世界シェア1位を達成</p>	<p> 2010</p> <p>小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還</p>	<p> 2016</p> <p>海底ケーブル地球6周分到達</p>	<p> 2018</p> <p>小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星リュウグウに到達</p>	<p> 2019</p> <p>5Gネットワーク構築のための基地局の出荷開始</p>
<p>IT 1954</p> <p>コンピュータの研究開発に着手</p>	<p> 1958</p> <p>国産初のトランジスタ式電子計算機を完成</p>	<p> 1974</p> <p>新コンピュータシリーズ「ACOSシリーズ77」を発売</p>	<p> 1982</p> <p>16ビットパソコン「PC-9801」を発売</p>	<p> 2002</p> <p>世界最高速のスーパーコンピュータ「地球シミュレータ」</p>	<p> 2012</p> <p>ブラジルでのサッカーワールドカップの会場となる複数のスタジアムのICTインフラを構築</p>	<p> 2015</p> <p>マイナンバー制度の運用開始に貢献</p>	<p> 2020</p> <p>量子コンピューティング適用サービスを開始</p>		
<p>AI 1960</p> <p>OCR (Optical Character Recognition/Reader、光学文字読取装置) 開発開始</p>	<p> 1971</p> <p>全自動郵便処理システム</p>	<p> 1984</p> <p>米国で指紋照合業務を受注</p>	<p> 2004</p> <p>指紋認証 No.1*1</p>	<p> 2009</p> <p>顔認証 No.1*2</p>	<p> 2016</p> <p>生体認証ソリューション累計70か国へ導入 AI技術ブランド「NEC the WISE」策定</p>	<p> 2018</p> <p>生体認証ブランド「Bio-IDiom」策定</p>	<p> 2019</p> <p>「NEC the WISE」を活用した先進的免疫治療法に特化した創薬事業に参入</p>		

これまで培ってきた NECの強み

*1 米国国立標準技術研究所 (NIST) 主催のベンチマークテストで第1位の評価を獲得

*2 NIST主催のベンチマークテストで第1位の評価を複数回獲得 <https://jpn.nec.com/biometrics/face/history.html>
※ NISTによる評価結果は米国政府による特定のシステム、製品、サービス、企業を推奨するものではありません。